

評論 2008年の北海道経済

7月●北海道洞爺湖サミット

松本源太郎

『北海道新聞』の「2008年十大ニュース（国内）」で、7月7日から3日間開催された北海道洞爺湖サミットが第2位となった。

北海道洞爺湖サミットは、胆振管内洞爺湖町のザ・ウィンザーホテル洞爺を主会場に主要国（G8：日本・米国・英国・フランス・ドイツ・イタリア・カナダ・ロシア）を中心に、7日のアフリカ開発拡大大会合（アフリカ6カ国が参加）、BRICsを含む主要排出国会合（9日）が加わって開催された。参加国数は計22カ国であった。

主要なテーマは、なんといっても地球規模の進展が望めない「京都議定書」後の環境問題であり、主要国首脳らが2050年までに温室効果ガスを半減する長期目標を共有することで合意した。また、当時の福田康夫首相は議長総括として、「原油・食料価格高騰や世界的なインフレ圧力の強まりに、G8が協力することで合意したと表明。特に食料問題について、途上国支援を大幅に拡大する方針を示した」（『北海道新聞』12月24日）。

その直後、福田首相は突如辞任し、9月15日には米国の三大証券の一つ、リーマン・ブラザーズが経営破綻し100年に一度といわれる世界金融危機が勃発した。7月に1バーレル147.27ドルをつけた原油価格もまたたく間に100ドルを割り年末には40ドル前後に低迷している。先進工業国を脅かした資源の高騰もあつという間に金融危機後の投機資金の引き上げで暴落し、ジェットコースターのように振り回された格好である。2007年の夏に表面化した米国のサブプライムローン問題が世界規模の金融危機を生

み、経済恐慌の悪夢に脅かされるような事態を一体誰が予想できただろうか。

先進国首脳が1年に一度、胸襟を開き叡知を集めて話し合うテーマそれ自体が、世界規模の課題を表出していると同時に解決に向けた見通しを内包したものであるはずであった。サミットの成果はしかし、地球号の羅針盤たるものではなかった。後知恵として批判がましくいえば、米国の過剰な消費と資本主義の暴虐ぶりを見て見ぬふりをした一極集中の世界経済体制が底流にあっただろう。世界の指導者といえども、つかの間の成功体験から世界を客観視できないことが顕かにされたともいえる。1927年に生まれ、29年の米国株式の大暴落に始まる世界恐慌、第2次世界大戦、冷戦とその後を体験し（?）、『文明の衝突』を著したS.ハンチントンが年末の24日に死去したことも、今後の世界体制に対して何かしら暗示的ではある。

北海道における洞爺湖サミットの意義

サミットが洞爺湖で開催されるには、福田首相の前任者であった阿部晋三氏の肝いりがあつた。多忙な阿部氏がわざわざ雨の洞爺湖を訪れて開催地と決定したことに道民は感激もした。しかし、人的組織力や開催費用などの大きな負担に道は当初および腰であった。わが国の指導者のひ弱さが世界にさらされること、サミット開催地における反対派のデモ、テロの恐怖、道の財政負担、天候を含めて（!）北海道で世界的首脳御一行を歓待できるだろうかという謙讓

評論 2008年の北海道経済

的な不安等々が混ざり合って、サミット開催について道民は多分に懐疑的であったのではないか。

では、サミット開催は北海道にとって失敗であったかという点、「案ずるより生むが易し」とはよく言ったもので、「無難に」終えることができた、開催地としての責任は果たせたと言える。例に漏れず、「サミットまんじゅう」や「サミット〇〇」という新商品が開発された(?)。ろうそくで夜を過ごすなど、とくに子供たちの環境意識の啓発が行われた。道産食材だけではなく、マッカリーナなど地域で特色のあるレストランの知名度も上がった(もっともマッカリーナはすでに全国ブランド)。夕張の雪氷エネルギー・システムにより季節はずれの桜も咲かせた。一番心配された開催費用についても、『日本経済新聞』12月11日(地方経済面)付けによれば、「北海道洞爺湖サミット道民会議」が官民一体組織として7月のサミットで地元の受け入れ事業を担ったが、10日開いた総会で、同日付の解散を決めた。残った8千万円強の財産は今年度内に道を介し、新たな官民組織「サミットの成果を未来につなげる道民会議」に全額を引き継ぐ、と報道された。一部におつりが出た、のである。

ところで、景気指数、完全失業率・有効求人倍率、倒産件数などで全国最低水準に低迷している北海道経済で「観光」に寄せる期待はますます高まっている。サミットの経済効果も当然、観光の振興にどれだけ寄与できたが問われる。サミット開催に伴い、原油高や金融危機に加え要人の警護が厳しくなることにより観光客の来道は減った。その一方で、開催地となったこと、主要国首脳の宿泊地となったことで洞爺湖温泉や登別温泉の知名度が高まったようだ。サミットに参加した要人が宿泊したホテル、味わった食事などを売り物にしたツアーも企画されている。

『北海道新聞』10月10日付けによれば、「道経

連は9日、7月の北海道洞爺湖サミット開催に伴う道内への経済効果は約350億円で、今後5年間の将来的効果を合わせた総額は約634億円になるとの調査結果をまとめた」という。サミット期間中とその前後には道外観光客数が26万人減少し、影響額は87億円に上ったが、国際メディアセンター建設など、サミット関連の開催事業費が当初見込みの185億円から264億円に膨らみ、効果を押し上げ、観光のマイナス分を差し引いても、約350億円の経済効果があったことになるという。

しかし、「事業費の多くは税金で、効果は公共事業と同じ図式だ」ということを忘れてはいけない。それに加えて道経連では、将来的な経済効果を、国際会議の増加分が36億円、観光客増加分が248億円と推計している。「また、官民でつくる同サミット道民会議は、サミットの広告効果を1,013億円と算出している、という。なんとも呑気な「皮算用」ではないか。これらの皮算用がサミット後の金融危機と道内経済の低迷にほとんど無力であることを自戒しなくてはならないだろう。

北海道洞爺湖サミットを未来志向で考える

サミットで評判になったと取り上げられた道産食材はほとんど道内の評価にとどまったのではないかと危惧される。登別温泉はすでに道内では数少ない全国レベルの温泉郷であった。人気が高まったことは喜ばしいが、主会場のザ・ウィンザーホテル洞爺のお客はもともと道外客が主流、主要国首脳夫人が昼食を堪能した真狩村のマッカリーナはすでに旅行専門の全国紙に取り上げられ評判である。

われわれ道民が洞爺湖サミットの効果を期待するとすればもっともらしい皮算用ではなく、それはやはり未来志向的な効果である。第1に一般市民の環境意識の啓発であり、とくに子供

評論 2008年の北海道経済

の環境意識に期待するところが大きい。多くの小学校ではサミットの環境テーマが取り上げられ、子供たちは大人の思惑を越えて地球規模の問題意識を強くしたことだろう。この点から、第2に期待したいのが、環境に関連した国際会議などが北海道で開催されることの意義である。10月29日の『日本経済新聞』地方経済面(北海道)には、「政府は28日、太平洋の島々などの首脳が集まる日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議(太平洋・島サミット)を来年5月22、23日、上川管内占冠村のトマムで開くと発表した。洞爺湖サミット(主要国首脳会議)を受け、道が力を入れる国際会議誘致の具体化の第1号となる。会場はリゾート施設「アルファリゾート・トマム」を想定し、日本のほかオーストラリア、フィジー諸島などの十六カ国・地域が参加。「人数は国内外で二百―三百人の見通し」(外務省)」と報道した。

『北海道新聞』12月6日の社説では、「干ばつなどに苦しむ途上国の水対策を話し合う「水と衛生に関する主要8カ国(G8)専門家会合」が、12月16、17の両日、帯広市で開かれる」とし、これは「北海道洞爺湖サミットで開催が決まった。G8と欧州委員会の政府関係者や学識者が参加する。協議結果は、来年にイタリアで開かれるサミットに報告される。途上国の水問題は深

刻化している。解決に道筋をつける話し合いを、参加各国に期待したい」と述べられている。

環境問題は何も大気中の温暖化ガスや有毒物質の垂れ流しにとどまらない。人口が増加し続ける途上国にあつては食料問題以上に深刻なのが水問題である。衛生的な水の供給が困難となればそれは人々の生存を脅かし、その悪影響は大気汚染よりもっと直接的である。最近のニュースでは、内戦の続くジンバブエで不衛生的な水環境がコレラを流行させ、すでに1,500人以上の死者を出しているという(2008年12月30日現在)。

さらに水は、食料や工業製品の輸出を通して地球を巡ることを忘れてはいけない。わが国の食料自給率はG8中最低の39パーセントである。鉱物資源のみならず、エビやマグロ、大豆、トウモロコシなど特定の1次産品を大量に輸入していることが特記される。商品の輸入は、その生産に不可欠な「安全な水」の輸入を伴う。輸入に用いられた安全な水の分だけ、輸出国の国民が消費できる安全な水が奪われている。食料の輸入大国である日本が地球規模での水問題を含めて環境を改善する先頭に立ち、さらに北海道がその先兵の役割を果たすことができればサミットを開催してよかった、とその効果を誇らしく実感できるのではないだろうか。